

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農業委員会運営事業			会計	款	項	目	大	小
				01	06	01	01	01	02
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業委員会事務局				
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	山崎 哲男				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地を所有している者 農地法に係る許可申請者	意図	優良農地の保全 農地の効率的な利用
事業内容	農業委員会定例総会における農地の権利移動及び農地転用許可等に伴う審査業務 農地パトロール（利用状況調査）業務及び農地違反転用の是正指導			
事業開始から現在までの状況変化	平成16年4月から農地法第4条及び第5条の転用許可関係について、千葉県から権限が移譲され、平成24年4月からは、農地法第3条の千葉県の許可権限が移譲されている。 農地法に係る許可申請において、農地法を遵守し、適正な指導及び審査を行っている。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		総合議案審議件数	164	150	133	件	
	農地法に係る許可申請件数	66	41	38	件		申請件数
	農地法に係る許可申請面積	55,394	46,729	45,933	m ²		許可申請面積
指標で表すことができない定性的な成果	議案審査では公平かつ適正な審査を行い、また、その審議内容について、総会議事録として市ホームページで公表し、透明性を図っている。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 農地の権利移動及び転用許可に伴う申請等において、総会議案審議件数は、対前年比で約11%の減少を示しており、農地法に係る許可申請面積においては、対前年比で約2%の減少を示している。 なお、農地法に係る許可申請の審議に当たっては、法令根拠を明確に示し可否の判断を行っており、優良農地の保全及び確保に繋がっていると考える。 コストの面においては、前年度と同程度に推移している。		
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		20,911,920	20,702,720	20,244,809			
事業費(b)(円)		10,077,800	10,097,800	10,077,784			
うち一般財源		10,077,800	10,097,800	10,077,784			
職員給与費(c)(円)		10,834,120	10,604,920	10,167,025			
人役・職員(人)		1.20	1.20	1.10			
人役・再任用(人)		0.50	0.50	0.50			
人役・臨職(人)		0.61	0.61	0.36			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	農地法に係る許可申請の審議に当たっては、判断根拠を明確に示して行う。また、各種申請等の迅速な事務処理を行う。	取り組みの課題	許可申請の厳正な審査、また、農地の保全及び有効活用をさらに推進するため、農業後継者の育成とともに、新規就農者や農業法人の参入など新たな農業の担い手確保が期待されている。
今年度(H26)に実施した取り組み	許可申請の審議に当たっては、判断根拠を明確に示し審議を行い、その内容については、総会議事録を正確に作成し速やかにホームページで公表を行った。	今後の改善計画	農業後継者を基軸としながらも、新たな農業の担い手の参入など、農業関係機関との連携を密にし、農地の流動化及び有効利用の拡大を図る。